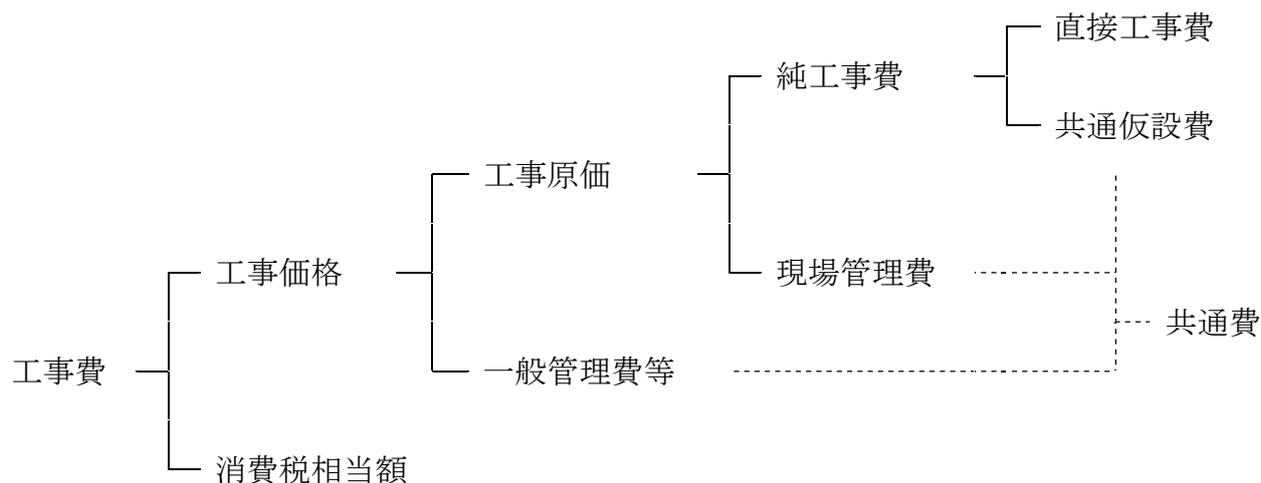


建築工事共通費積算基準

1. この基準は、島根県が発注する建築工事に適用する。
なお、本基準に記載されていない事項は、「公共建築工事共通費積算基準」による。
2. 工事費の構成
工事費は、通常、次のように構成する。



3. 共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）は、次式により算定する。
$$\text{共通仮設費} = (\text{直接工事費} \times \text{共通仮設費率}) + \text{積み上げによる共通仮設費}$$
$$\text{現場管理費} = (\text{純工事費} \times \text{現場管理費率}) + \text{積み上げによる現場管理費}$$
$$\text{一般管理費等} = (\text{工事原価} \times \text{一般管理費等率}) + \text{積み上げによる一般管理費等}$$
4. 共通仮設費率、現場管理費率、一般管理費等率は、それぞれ次のとおりとする。

(1) 共通仮設費率

工	種	適用比率
建築工事	新営工事	別表-1
	改修工事	別表-2
電気設備工事	新営工事	別表-3
	改修工事	別表-4
機械設備工事	新営工事	別表-5
	改修工事	別表-6
昇降機設備工事		別表-7

(2) 現場管理費率

工	種	適用比率
建築工事	新営工事	別表-8
	改修工事	別表-9
電気設備工事	新営工事	別表-10
	改修工事	別表-11
機械設備工事	新営工事	別表-12
	改修工事	別表-13
昇降機設備工事		別表-14

(3) 一般管理費等率

工	種	適用比率
建築工事		別表-15
電気設備工事		別表-16
機械設備工事、昇降機設備工事		別表-17

附則

この基準は、平成24年10月15日から施行する。

この基準は、平成29年4月1日から施行する。

この基準は、令和6年4月1日から施行する。

別表－1 共通仮設費率（新営建築工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(3.346 - 0.282 \times \log_e P + 0.625 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－2 共通仮設費率（改修建築工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(3.962 - 0.315 \times \log_e P + 0.531 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－3 共通仮設費率（新営電気設備工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(3.086 - 0.283 \times \log_e P + 0.673 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－4 共通仮設費率（改修電気設備工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(1.751 - 0.119 \times \log_e P + 0.393 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－5 共通仮設費率（新営機械設備工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(2.173 - 0.178 \times \log_e P + 0.481 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－6 共通仮設費率（改修機械設備工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(2.478 - 0.173 \times \log_e P + 0.383 \times \log_e T)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－7 共通仮設費率（昇降機設備工事）

共通仮設費率 (注1)	$Kr = \text{Exp}(4.577 - 0.323 \times \log_e P)$ (注2) Kr：共通仮設費率 (%) (注3) P：直接工事費 (千円)
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－8 現場管理費率（新営建築工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(5.899 - 0.447 \times \log_e N_p + 0.831 \times \log_e T)$ (注2) Jo：現場管理費率 (%) (注3) Np：純工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－9 現場管理費率（改修建築工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(7.079 - 0.538 \times \log_e N_p + 0.773 \times \log_e T)$ (注2) Jo：現場管理費率 (%) (注3) Np：純工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－10 現場管理費率（新営電気設備工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(5.961 - 0.387 \times \log_e N_p + 0.629 \times \log_e T)$ (注2) Jo：現場管理費率 (%) (注3) Np：純工事費 (千円) T：工期 (か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\)}$ を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表－11 現場管理費率（改修電気設備工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(6.038 - 0.431 \times \log_e Np + 0.736 \times \log_e T) \quad (\text{注2})$ <p>Jo : 現場管理費率 (%) (注3) Np : 純工事費 (千円) T : 工期 (か月)</p>
<p>(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数$e^{(\)}$を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。</p>	

別表－12 現場管理費率（新営機械設備工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(4.723 - 0.252 \times \log_e Np + 0.428 \times \log_e T) \quad (\text{注2})$ <p>Jo : 現場管理費率 (%) (注3) Np : 純工事費 (千円) T : 工期 (か月)</p>
<p>(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数$e^{(\)}$を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。</p>	

別表－13 現場管理費率（改修機械設備工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(6.221 - 0.461 \times \log_e Np + 0.800 \times \log_e T) \quad (\text{注2})$ <p>Jo : 現場管理費率 (%) (注3) Np : 純工事費 (千円) T : 工期 (か月)</p>
<p>(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数$e^{(\)}$を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。</p>	

別表－14 現場管理費率（昇降機設備工事）

現場管理費率 (注1)	$Jo = \text{Exp}(7.438 - 0.448 \times \log_e Np) \quad (\text{注2})$ <p>Jo : 現場管理費率 (%) (注3) Np : 純工事費 (千円)</p>
<p>(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数$e^{(\)}$を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。 (注3) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。</p>	

別表－15 一般管理費等率（建築工事）

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	17.24%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.43%
<p>算定式</p> $Gp = 28.978 - 3.173 \times \log_{10}(Cp)$ <p>ただし、Gp : 一般管理費等率 (%) Cp : 工事原価 (千円)</p> <p>注1. Gp の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。</p>			

別表－16 一般管理費等率（電気設備工事）

工事原価	3 百万円以下	3 百万円を超え 20 億円以下	20 億円を超える
一般管理費等率	17.49%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.06%
算定式 $G_p = 29.102 - 3.340 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率（％） C_p ：工事原価（千円） 注1． G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表－17 一般管理費等率（機械設備工事、昇降機設備工事）

工事原価	3 百万円以下	3 百万円を超え 20 億円以下	20 億円を超える
一般管理費等率	16.68%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.07%
算定式 $G_p = 27.283 - 3.049 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率（％） C_p ：工事原価（千円） 注1． G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			